

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細野 昭雄

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 営業本部(東京)
(東京都千代田区外神田四丁目14番1号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高 (百万円)	25,496	20,569	12,742	11,877	45,785
経常利益又は経常損失 () (百万円)	346	115	86	115	1,007
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	319	314	269	279	1,050
純資産額 (百万円)			17,491	17,775	17,641
総資産額 (百万円)			29,440	27,442	27,915
1株当たり純資産額 (円)			1,258.94	1,272.78	1,281.23
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期)純 損失() (円)	22.97	23.04	19.43	20.48	76.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			58.9	64.1	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,437	2,905			3,568
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	172	100			258
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	196	1			339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			6,632	5,229	8,285
従業員数 (名)			610	606	618

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第34期及び第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期第2四半期連結会計期間、第35期第2四半期連結累計期間及び第35期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	606(107)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	567(107)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
増設メモリボード	1,517	+ 31.7
ストレージ	4,377	4.2
液晶	1,667	+ 21.4
周辺機器	2,095	5.3
特注製品	845	+ 146.0
その他	24	+ 45.5
合計	10,529	+ 8.9

(注) 1 上記の金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループ製品の大部分は見込み生産による量産製品であります。ユーザーの仕様に基づいた受注生産による特注製品の開発も一部行っております。当第2四半期連結会計期間における特注製品の受注状況は、次のとおりであります。

項目	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
特注製品	883	+ 92.2	85	+ 1.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
増設メモリボード	1,416	18.6
ストレージ	4,876	4.1
液晶	1,993	29.4
周辺機器	2,484	+ 21.6
特注製品	852	+ 92.5
その他	253	58.2
合計	11,877	6.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ダイワボウ情報システム(株)	2,750	21.6	2,640	22.2
(株)ヤマダ電機	1,140	8.9	1,795	15.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前年度の深刻な景気後退から一部持ち直しの動きが見られるものの、消費や雇用環境の低迷が続く、先行き不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻くパソコンおよび周辺機器市場におきましては、依然として法人個人ともに需要回復への動きは鈍く、厳しい状況で推移しましたが、当第2四半期に入り、新OS「Windows7」の登場や、エコポイント制度を追い風に伸張する地上デジタルTV関連市場において、周辺機器の増設機会が増え始めるなど、年末にかけて個人市場の一部に回復の兆しが見られ始めました。

このような状況の下、当企業グループは収益構造の転換を急務と捉え、今後成長が見込まれるデジタル家電周辺事業を始めとする新事業開発の加速と、既存事業の効率化へ懸命に取り組みました。

売上高については、前年同四半期との比較において、新たな用途市場の顕在化によりストレージ部門と周辺機器部門の販売台数は増加を辿るものの、厳しい市場環境の下、製品全般の増設需要は依然として減少していることが響き、前年同四半期実績を下回る結果となりました。

利益面では、売上高の減少と当第2四半期に入り顕著となった電子部品価格の高騰による影響に対し、人件費を始めあらゆる経費の削減を徹底しましたが補完するに至らず、営業利益は前年同四半期を下回りました。しかしながら、経常利益、四半期純利益については、前年同四半期との対比において、為替差損が減少したことにより、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間の売上高は、118億77百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益は63百万円（前年同四半期比70.2%減）、経常利益は1億15百万円（前年同四半期は86百万円の経常損失）となりました。四半期純利益については、2億79百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

[増設メモリボード部門]

メモリボードは、前年同四半期との比較において、販売価格が低下していることに加え、増設需要の減少による影響から販売台数も減少し、売上高は前年同四半期を大幅に下回りました。メモリカード、USBメモリ等のフラッシュ製品は、緩やかながらも拡大を続ける法人向けセキュリティ分野の強化に注力しましたが、不採算製品の見直しによる販売台数の減少から、売上高は前年同四半期を大幅に下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は14億16百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

[ストレージ部門]

主力の外付け型ハードディスクにおいて、従来までのパソコン増設用途に加え、地上デジタルTVの録画用途での需要が伸張し始めたことにより、販売台数は前年同四半期を上回り好調に推移しましたが、前年度後半からの販売価格の低下により売上高は前年同四半期を下回りました。この結果、ストレージ部門の売上高は48億76百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

[液晶部門]

教育市場用製品や、新OS「Windows7」より搭載された新機能への対応等、先進製品の開発と拡販に努めましたが、法人個人ともに低調な増設需要の下、販売台数の減少と販売価格の低下が響き、売上高は19億93百万円（前年同四半期比29.4%減）となりました。

[周辺機器部門]

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、平成23年のアナログ放送停波に先駆け、徐々に上向き地上デジタルTV関連需要に歩調を合せて製品の拡充を図るとともに、業界に先駆けWindows7への対応を積極的に進めた結果、売上高は前年同四半期を上回りました。また、ネットワーク製品については、冷え込む法人需要の下、次世代通信規格WiMAXを始めとするモバイル関連製品とNAS製品を中心に機能面の向上と利用シーンの幅を広げる提案を積極的に進め、売上高は前年同四半期を上回りました。この結果、周辺機器部門の売上高は24億84百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。

[特注部門]

当第2四半期連結会計期間に入り、総務省の「平成21年度地上デジタル放送受信機器購入の支援事業」における製品納入事業者に当社が採択され、同案件へのアナログテレビ用地上デジタルチューナーの販売が開始したこと等により、売上高は8億52百万円（前年同四半期比92.5%増）となりました。

[その他]

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売は、概ね計画に沿うものの、市況を反映し低調に推移した結果、その他部門の売上高は2億53百万円（前年同四半期比58.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億72百万円減少し、274億42百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が21億76百万円増加したものの、現金及び預金が30億56百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億6百万円減少し、96億67百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億33百万円増加し、177億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億46百万円増加したことと、繰延ヘッジ損益が1億38百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「現金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べて16億97百万円減少し、52億29百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は17億39百万円(前年同四半期は18億9百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億13百万円の計上及び仕入債務の増加8億65百万円による資金増加と、売上債権の増加24億92百万円による資金減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は60百万円(前年同四半期は31百万円の使用)となりました。これは主に、有形無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は58百万円(前年同四半期は3億77百万円の獲得)となりました。これは主に、第三者割当による自己株式の処分による収入73百万円と、配当金の支払14百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億92百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備の状況に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	14,839,349	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	14,839,349	14,839,349		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		14,839		3,588		1,000

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
細野 昭雄	石川県金沢市	4,514	30.42
細野 幸江	石川県金沢市	763	5.15
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	306	2.07
有限会社トレント	石川県金沢市上堤町1-35	269	1.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	264	1.78
三菱化学メディア株式会社	東京都港区芝4丁目1-23 三田NNビル8階	200	1.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	153	1.03
前沢 昇	千葉県浦安市	128	0.86
株式会社北国クレジットサービ ス	石川県金沢市片町2丁目2-15 北国ビル7 階	81	0.55
津賀 暢	埼玉県加須市	66	0.44
計		6,747	45.47

(注) 1 当社は自己株式1,008,398株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.80%であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 264千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,008,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,817,200	138,172	
単元未満株式	普通株式 13,849		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349		
総株主の議決権		138,172	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイ・オー・ データ機器	石川県金沢市桜田町 三丁目10番地	1,008,300		1,008,300	6.80
計		1,008,300		1,008,300	6.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	438	500	632	512	477	388
最低(円)	403	420	450	473	364	356

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,229	8,285
受取手形及び売掛金	2 8,689	6,513
商品及び製品	4,714	4,666
原材料及び貯蔵品	1,364	1,256
その他	1,290	943
貸倒引当金	70	122
流動資産合計	21,218	21,542
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	1 1,304	1 1,323
有形固定資産合計	4,185	4,204
無形固定資産	203	250
投資その他の資産	1,835	1,917
固定資産合計	6,224	6,372
資産合計	27,442	27,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,860	7,513
未払法人税等	38	108
ポイント引当金	63	90
その他	1,771	1,609
流動負債合計	8,733	9,322
固定負債		
退職給付引当金	234	199
役員退職慰労引当金	126	129
リサイクル費用引当金	394	466
製品保証引当金	150	128
その他	27	27
固定負債合計	933	951
負債合計	9,667	10,273

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,308
利益剰余金	11,345	11,099
自己株式	776	930
株主資本合計	18,385	18,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	51
繰延ヘッジ損益	405	267
為替換算調整勘定	312	281
評価・換算差額等合計	781	601
少数株主持分	171	177
純資産合計	17,775	17,641
負債純資産合計	27,442	27,915

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	25,496	20,569
売上原価	22,116	17,462
売上総利益	3,380	3,106
販売費及び一般管理費	3,511	2,963
営業利益又は営業損失()	130	143
営業外収益		
受取利息	13	2
仕入割引	72	58
持分法による投資利益	6	8
助成金収入	-	25
その他	39	34
営業外収益合計	133	129
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	278	112
売上割引	-	37
その他	70	6
営業外費用合計	349	157
経常利益又は経常損失()	346	115
特別利益		
投資有価証券売却益	32	-
リサイクル費用引当金戻入額	-	85
特別利益合計	32	85
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	55	5
過年度製品保証引当金繰入額	133	-
特別損失合計	189	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	504	193
法人税、住民税及び事業税	89	53
法人税等調整額	280	182
法人税等合計	191	128
少数株主利益	6	7
四半期純利益又は四半期純損失()	319	314

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,742	11,877
売上原価	10,749	10,267
売上総利益	1,992	1,609
販売費及び一般管理費	1,781	1,546
営業利益	211	63
営業外収益		
受取利息	6	0
仕入割引	40	42
持分法による投資利益	-	5
助成金収入	-	25
その他	15	21
営業外収益合計	62	96
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	313	18
持分法による投資損失	4	-
売上割引	-	21
その他	42	4
営業外費用合計	360	43
経常利益又は経常損失()	86	115
特別利益		
投資有価証券売却益	32	-
特別利益合計	32	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	55	-
特別損失合計	55	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	109	113
法人税、住民税及び事業税	38	10
法人税等調整額	412	184
法人税等合計	374	174
少数株主利益又は少数株主損失()	4	8
四半期純利益	269	279

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	504	193
減価償却費	246	189
受取利息及び受取配当金	17	5
支払利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	1,553	2,175
たな卸資産の増減額(は増加)	2,912	160
仕入債務の増減額(は減少)	2,416	669
その他	55	156
小計	1,719	2,783
利息及び配当金の受取額	31	5
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	313	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437	2,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	182	104
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	70	-
その他	58	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	172	100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	-
自己株式の取得による支出	75	0
自己株式の売却による収入	-	73
配当金の支払額	208	68
少数株主への配当金の支払額	19	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	196	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	434	51
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,027	3,056
現金及び現金同等物の期首残高	5,605	8,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,632	5,229

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は59百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は33百万円であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日至平成21年12月31日)
リサイクル費用引当金 支出見込額を算出するにあたり、売上台数に一定の計数を乗じて算出しておりますが、過去実績が蓄積されてきたこと及び支出見込額をより合理的に算出するため、第1四半期連結会計期間より計数の見直しを行っております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は28百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は1億13百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,999百万円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	59百万円	支払手形及び買掛金	584	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,884百万円であります。</p>
受取手形及び売掛金	59百万円				
支払手形及び買掛金	584				

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料手当・賞与 954百万円	給料手当・賞与 847百万円
荷造運賃 491	荷造運賃 353
研究開発費 479	研究開発費 553

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料手当・賞与 456百万円	給料手当・賞与 425百万円
荷造運賃 262	荷造運賃 193
研究開発費 271	研究開発費 292

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,632百万円	現金及び預金 5,229百万円
現金及び現金同等物 6,632百万円	現金及び現金同等物 5,229百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,839,349

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,008,398

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	68	5.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,650	91	0	12,742		12,742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68	4,749	4	4,821	(4,821)	
計	12,719	4,840	5	17,564	(4,821)	12,742
営業利益又は営業損失()	82	84	4	162	49	211

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア・・・台湾及び中国
その他・・・米国

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,859	18		11,877		11,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4,732		4,733	(4,733)	
計	11,859	4,750		16,610	(4,733)	11,877
営業利益又は営業損失()	133	35	0	169	(106)	63

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア・・・台湾及び中国
その他・・・米国

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,325	168	2	25,496		25,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	9,078	9	9,158	(9,158)	
計	25,396	9,247	11	34,655	(9,158)	25,496
営業利益又は営業損失()	266	133	5	138	7	130

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア・・・・・・・・台湾及び中国
その他・・・・・・・・米国

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,538	31		20,569		20,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	7,826		7,837	(7,837)	
計	20,549	7,857		28,406	(7,837)	20,569
営業利益	187	71	0	259	(116)	143

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア・・・・・・・・台湾及び中国
その他・・・・・・・・米国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,272円78銭	1株当たり純資産額	1,281円23銭

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	22円97銭	1株当たり四半期純利益	23円4銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	319	314
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	319	314
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,898	13,635

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	19円43銭	1株当たり四半期純利益	20円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	269	279
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	269	279
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,859	13,639

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社アイ・オー・データ機器

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社アイ・オー・データ機器
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。